

平成 30 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール  
代 表 者 名 代表取締役 平井俊広  
(コード番号：6064 東証マザーズ)  
問 い 合 せ 先 執行役員 CFO 高橋 砂衣  
電 話 番 号 0 3 - 5 3 1 2 - 2 3 0 3

### 完全子会社（株式会社ソナーユ）の 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 30 年 11 月 27 日を効力発生日として、当社の 100%子会社である株式会社ソナーユ（以下、「ソナーユ」といいます。）を吸収合併する（以下、「本合併」といいます。）ことを決議いたしましたことから、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は当社の 100%子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

#### 記

#### 1. 合併の目的

当社は、平成 30 年 10 月 15 日付「経営監視委員の諮問を受けた経営責任の明確化及び再発防止策並びに今後の資本構成の方向性についてのお知らせ」において公表いたしましたとおり、事業領域を抜本的に見直し、不動産総合ソリューション事業を含む近年の新規事業や不採算事業を整理し、経営資源を、継続的・安定的発展を遂げてきた中核事業に集中させる方針を決定しました。

本合併は、上記方針にもとづく不採算事業の整理の一貫として、当社グループの「その他事業」分野において音楽事業を営んでいるソナーユを当社に吸収合併させるものです。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 30 年 10 月 23 日
合併契約締結日	平成 30 年 10 月 23 日
合併効力発生日	平成 30 年 11 月 27 日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当し、ソナーユにおいては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社しソナーユを消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の 100%子会社との合併であるため、該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ソナーユは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要 (平成 29 年 11 月 30 日現在)

	存続会社	消滅会社
(1)名称	株式会社アクトコール	株式会社ソナーユ
(2)所在地	東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号	東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平井 俊広	代表取締役社長 平井 俊広
(4)資本金	292,915 千円	10,000 千円
(5)事業内容	住生活関連総合アウトソーシ ング事業 不動産総合ソリューション事 業	音楽事業
(6)設立年月日	平成 17 年 1 月 27 日	平成 27 年 6 月 25 日
(7)発行済み株式数	7,684,200 株	1,000 株
(8)決算期	11 月 30 日	11 月 30 日
(9)大株主及び持株比率 (注 1)	①株式会社エフォート 43.51 % ②平井俊広 15.41 % ③株式会社リロケーション・ ジャパン 5.06 % ④株式会社イー・ラーニング 研究所 1.40 % ⑤BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三 菱東京 UFJ 銀行) 0.85 %	株式会社アクトコール 100.00 %

	⑥株式会社三興	0.78 %	
	⑦古瀬洋一郎	0.65 %	
	⑧大下悟	0.58 %	
	⑨ J P モルガン証券株式会社	0.55 %	
	⑩戸石智子	0.52 %	
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績			
決算期	平成 29 年 11 月期 (連結)		平成 29 年 11 月期 (単体)
純資産 (千円)	785,467		△30,808
総資産 (千円)	6,078,233		47,633
売上高 (千円)	4,093,337		25,054
営業利益または営業損失 (△) (千円)	327,561		△16,374
経常利益または経常損失 (△) (千円)	271,616		△16,333
当期純利益または当期純損失 (△) (千円) (注 2)	2,888		△16,403
1 株あたり当期純利益 または当期純損失 (△) (円)	0.38		△16.40

(注 1) 持株比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合

(注 2) 存続会社である当社については、親会社株主に帰属する当期純利益

#### 4. 合併後の当社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併が当社の業績に与える影響は、連結、単体ともに軽微です。

以上